

政策	計画実現に向けて	施策	開かれた行政づくり	基本事業	広聴の充実		
部名	企画政策部	事業開始年度	- 年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	広報広聴課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民
意図	<p>現状の広聴手段である面談、広聴箱、郵便、電話、FAX、Eメール、施設見学会、市民アンケート、各種懇談会の利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う</p> <p>面談、広聴箱、郵便、電話、施設見学会、市民アンケート、各種懇談会の利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う</p> <p>手段</p> <p>市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。</p>

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	市民	人	123,054	122,568	122,568	122,138	
対象指標2							
活動指標1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	8	9	8	9	
活動指標2							
成果指標1	1年間に寄せられた意見や要望の件数	件	404	328	427	427	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	6,686	6,638	6,662	6,517	0
総事業費(A)+ (B)		千円	6,686	6,638	6,662	6,517	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			